

## 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 百五銀行  
 コード番号 8368  
 (URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇  
 問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 伊藤 歳恭 TEL (059)227-2151  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	73,307	6.0	4,788	3.6	2,124	22.6
14 年 3 月期	77,972	7.7	4,620	52.4	2,745	28.1

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15 年 3 月期	8.00	-	1.1	93.5	3,227,736
14 年 3 月期	10.45	-	1.4	94.1	3,220,351

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 261,594,973 株 14 年 3 月期 262,752,692 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,306	62.5	0.7
14 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,312	47.8	0.7

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月期	3,641,486	182,144	5.0	699.48	<速報値> 9.27
14 年 3 月期	3,639,822	190,190	5.2	724.57	8.72

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 260,355,188 株 14 年 3 月期 262,484,848 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 869,812 株 14 年 3 月期 740,152 株

### 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	35,000	2,200	2,300	2.50		
通 期	70,000	6,800	5,000		2.50	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 19 円 20 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

## 貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成15年3月期末	平成14年3月期末	増 減 額
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	244,730	321,526	76,795
現 金	47,326	38,717	8,609
預 け 金	197,403	282,808	85,404
コ ー ル 口 ー ン	12,723	67,159	54,436
買 入 金 銭 債 権	69,935	33,266	36,669
商 品 有 価 証 券	1,676	1,723	46
商 品 国 債	1,676	1,723	46
金 銭 の 信 託	5,801	30,011	24,210
有 価 証 券	1,192,709	1,087,785	104,924
国 債	277,875	300,555	22,680
地 方 債	208,923	210,020	1,097
社 債	266,499	226,102	40,397
株 式	80,999	106,721	25,722
そ の 他 の 証 券	358,412	244,385	114,027
貸 出 金	2,027,957	2,005,883	22,073
割 引 手 形	37,142	48,028	10,886
手 形 貸 付	284,059	329,982	45,922
証 書 貸 付	1,327,037	1,283,865	43,171
当 座 貸 越	379,718	344,007	35,711
外 国 為 替	3,383	707	2,675
外 国 他 店 預 け	2,883	200	2,683
買 入 外 国 為 替	68	151	83
取 立 外 国 為 替	432	356	75
そ の 他 資 産	28,315	25,441	2,874
前 払 費 用	1	35	33
未 収 収 益	7,237	7,471	234
金 融 派 生 商 品	173	29	144
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	7,627	7,935	308
社 債 発 行 差 金	0	1	0
社 債 発 行 費		49	49
そ の 他 の 資 産	13,275	9,918	3,356
動 産 不 動 産	34,084	35,263	1,178
土 地 建 物 動 産	31,348	33,817	2,469
建 設 仮 払 金	1,782	425	1,357
保 証 金 権 利 金	953	1,020	66
繰 延 税 金 資 産	484		484
支 払 承 諾 見 返	63,867	72,760	8,893
貸 倒 引 当 金	44,184	41,707	2,477
資 産 の 部 合 計	3,641,486	3,639,822	1,664

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成15年3月期末	平成14年3月期末	増 減 額
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	3,227,736	3,220,351	7,385
当 座 預 金	96,440	112,050	15,609
普 通 預 金	1,211,250	1,100,668	110,582
貯 蓄 預 金	95,656	100,257	4,601
通 知 預 金	15,378	24,342	8,963
定 期 預 金	1,723,724	1,803,396	79,672
定 期 積 金	13,859	33,228	19,368
そ の 他 の 預 金	71,426	46,408	25,018
譲 渡 性 預 金	72,406	74,151	1,745
コ ー ル マ ネ ー	2,721	9,940	7,219
借 用 金	16,144	1,171	14,972
借 入 金	16,144	1,171	14,972
外 国 為 替	30	51	21
売 渡 外 国 為 替	25	51	25
未 払 外 国 為 替	4		4
社 債	10,217	11,326	1,109
そ の 他 の 負 債	56,088	41,682	14,405
未 払 法 人 税 等	1,568	1,276	292
未 払 費 用	3,288	4,416	1,127
前 受 収 益	1,908	1,485	423
給 付 補 て ん 備 金	130	146	15
金 融 派 生 商 品	7,734	7,966	232
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		0	0
そ の 他 の 負 債	41,457	26,390	15,066
賞 与 引 当 金	470	540	70
退 職 給 付 引 当 金	6,272	6,151	121
繰 延 税 金 負 債		7,880	7,880
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,388	3,623	234
支 払 承 諾	63,867	72,760	8,893
負 債 の 部 合 計	3,459,342	3,449,632	9,710

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期末	平成14年3月期末	増 減 額
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	20,000		20,000
資 本 剰 余 金	7,557		7,557
資 本 準 備 金	7,557		7,557
利 益 剰 余 金	114,589		114,589
利 益 準 備 金	17,377		17,377
任 意 積 立 金	94,414		94,414
行員退職給与基金	310		310
別 途 積 立 金	94,104		94,104
当 期 未 処 分 利 益	2,797		2,797
土 地 再 評 価 差 額 金	5,061		5,061
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,320		35,320
自 己 株 式	384		384
資 本 の 部 合 計	182,144		182,144
資 本 金		20,000	20,000
資 本 準 備 金		7,557	7,557
利 益 準 備 金		17,377	17,377
再 評 価 差 額 金		5,126	5,126
そ の 他 の 剰 余 金		97,133	97,133
任 意 積 立 金		92,914	92,914
行員退職給与基金		310	310
別 途 積 立 金		92,604	92,604
当 期 未 処 分 利 益		4,219	4,219
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		43,325	43,325
自 己 株 式		330	330
資 本 の 部 合 計		190,190	190,190
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,641,486	3,639,822	1,664

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増減内容

利益による自己株式消却に伴う発行済株式数の減少 2,000千株、取得価額総額 870百万円

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年3月期	増 減 額
経常収益	73,307	77,972	4,664
資金運用収益	60,201	64,179	3,978
貸出金利息	39,735	39,719	16
有価証券利息配当金	19,849	21,261	1,411
コールローン利息	294	2,837	2,542
買現先利息		0	0
買入手形利息	1	1	0
預け金利息	0	8	7
その他の受入利息	319	351	32
役員取引等収益	8,868	8,296	572
受入為替手数料	4,076	4,011	64
その他の役員収益	4,792	4,284	508
その他業務収益	1,873	952	921
商品有価証券売買益	91	40	51
国債等債券売却益	1,772	870	902
その他の業務収益	9	41	31
その他経常収益	2,363	4,544	2,180
株式等売却益	1,925	3,504	1,579
その他の経常収益	438	1,040	601
経常費用	68,519	73,351	4,832
資金調達費用	5,894	11,285	5,390
預金利息	1,844	3,916	2,072
譲渡性預金利息	18	59	41
コールマネー利息	116	269	152
借入金利息	4	33	28
社債利息	691	843	152
社債発行差金償却	0	0	0
金利スワップ支払利息	3,027	3,127	100
その他の支払利息	191	3,033	2,841
役員取引等費用	2,942	2,632	310
支払為替手数料	731	715	16
その他の役員費用	2,211	1,917	294
その他業務費用	2,734	2,403	331
外国為替売買損	1,527	547	979
国債等債券売却損		190	190
国債等債券償還損	510		510
国債等債券償却	147	1,260	1,113
社債発行費償却	49	59	9
金融派生商品費用	492	336	155
その他の業務費用	8	8	0
営業経費用	42,468	44,654	2,186
その他経常費用	14,478	12,375	2,102
貸倒引当金繰入額	7,160	6,268	891
貸出金償却		9	9
株式等売却損	308	698	389
株式等償却	5,454	4,291	1,162
金銭の信託運用損	884	355	528
その他の経常費用	670	750	80
経常利益	4,788	4,620	167

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年3月期	増 減 額
特 別 利 益	32	42	10
動 産 不 動 産 処 分 益	31	41	10
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
特 別 損 失	392	373	18
動 産 不 動 産 処 分 損	392	373	18
税 引 前 当 期 純 利 益	4,428	4,289	138
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,816	4,725	909
法 人 税 等 調 整 額	1,511	3,181	1,669
当 期 純 利 益	2,124	2,745	621
前 期 繰 越 利 益	2,025	2,022	2
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	175		175
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		107	107
自 己 株 式 消 却 額	870		870
中 間 配 当 額	656	656	0
当 期 未 処 分 利 益	2,797	4,219	1,421

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期	平成14年3月期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	2,797	4,219	1,421
利 益 処 分 額	1,280	2,194	913
配 当 金	(1株につき2円50銭) 650	(1株につき2円50銭) 656	5
役 員 賞 与 金	30	38	8
(うち監査役賞与金)	( 5 )	( 6 )	( 1 )
任 意 積 立 金	600	1,500	900
別 途 積 立 金	600	1,500	900
次 期 繰 越 利 益	1,516	2,025	508

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

〔平成15年3月期〕

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)動産不動産

動産不動産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～50年

動 産 : 4年～15年

#### (2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢が為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

将来の金利リスクを回避し、利鞘を確定するためデリバティブ取引を行っておりますが、これに関するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。これによる当期の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前期において採用して

いた方法により算定した場合の1株当たりの当期純利益は以下のとおりであります。

1株当たりの当期純利益 8円11銭

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

地方三公社(土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社)が発行する債券については、従来、「有価証券」中「その他の証券」で表示しておりましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」(平成14年法律第65号)が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことに伴い、当期からは「有価証券」中「社債」に含めて表示しております。この変更により、「その他の証券」は6,661百万円減少し、「社債」は同額増加しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 110百万円  
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は該当ありません。  
 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,634百万円、延滞債権額は57,419百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は499百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,308百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は99,862百万円であります。  
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,210百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券 87,184百万円  
 担保資産に対応する債務  
     預金 17,779百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券61,362百万円を差し入れております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの

契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高402,006百万円を含め、837,316百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが831,816百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- |   |                |
|---|----------------|
|   | 5,509百万円       |
| 11. 動産不動産の減価償却累計額   | 35,274百万円      |
| 12. 動産不動産の圧縮記帳額   | 5,385百万円       |
|   | （当期圧縮記帳額 百万円）  |
| 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。   |                |
| 14. 会社が発行する株式の総数  | 普通株式 396,000千株 |
| 発行済株式総数   | 普通株式 261,225千株 |
| 15. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、35,356百万円であります。  |                |
| 16. 会社が保有する自己株式の数   | 普通株式 869千株     |
| 17. 商法第280条ノ19第1項に規定する新株予約権（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）附則第6条の規定に基づき、この法律の施行後もなお従前の例によることとされている取締役及び使用人に付与している新株引受権を含む）の内容は次のとおりであります。 |                |
| 対象となる株式の種類  | 普通株式           |
| 対象となる株式の総数  | 684千株          |
| 新株の発行価額（行使価額）   | 1株につき483円      |
| 18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額  | 460百万円         |

（損益計算書関係）

「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失469百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

平成15年3月期			平成14年3月期		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額			取得価額相当額		
動産	その他	合計	動産	その他	合計
2,690百万円	- 百万円	2,690百万円	2,750百万円	- 百万円	2,750百万円
減価償却累計額相当額			減価償却累計額相当額		
動産	その他	合計	動産	その他	合計
1,516百万円	- 百万円	1,516百万円	1,412百万円	- 百万円	1,412百万円
期末残高相当額			期末残高相当額		
動産	その他	合計	動産	その他	合計
1,174百万円	- 百万円	1,174百万円	1,337百万円	- 百万円	1,337百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
・未経過リース料期末残高相当額			・未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
459百万円	714百万円	1,174百万円	446百万円	891百万円	1,337百万円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
・当期の支払リース料	482百万円		・当期の支払リース料	475百万円	
・減価償却費相当額	482百万円		・減価償却費相当額	475百万円	
・減価償却費相当額の算定方法			・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引		
・未経過リース料			・未経過リース料		
1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
46百万円	76百万円	122百万円	530百万円	635百万円	1,165百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、平成15年3月期及び平成14年3月期ともに該当ありません。

## (税効果会計関係)

平成15年3月期	平成14年3月期																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>14,824</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>3,227</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td>4,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td>863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td>636</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>157</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>24,253</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>24,129</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>23,645</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>23,645</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>484</td> <td>百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,824	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,227		有価証券償却超過額	4,082		減価償却損金算入限度超過額	863		繰延資産償却損金算入限度超過額	636		未払事業税否認	157		その他	462		繰延税金資産小計	24,253		評価性引当額	123		繰延税金資産合計	24,129		その他有価証券評価差額金	23,645		繰延税金負債合計	23,645		繰延税金資産(負債)の純額	484	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>14,706</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>3,234</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td>2,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td>981</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td>747</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>22,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>22,741</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>30,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>30,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td>7,880</td> <td>百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,706	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,234		有価証券償却超過額	2,483		減価償却損金算入限度超過額	981		繰延資産償却損金算入限度超過額	747		未払事業税否認	135		その他	451		繰延税金資産小計	22,741		評価性引当額	-		繰延税金資産合計	22,741		その他有価証券評価差額金	30,621		繰延税金負債合計	30,621		繰延税金資産(負債)の純額	7,880	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,824	百万円																																																																													
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,227																																																																														
有価証券償却超過額	4,082																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	863																																																																														
繰延資産償却損金算入限度超過額	636																																																																														
未払事業税否認	157																																																																														
その他	462																																																																														
繰延税金資産小計	24,253																																																																														
評価性引当額	123																																																																														
繰延税金資産合計	24,129																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,645																																																																														
繰延税金負債合計	23,645																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	484	百万円																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,706	百万円																																																																													
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,234																																																																														
有価証券償却超過額	2,483																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	981																																																																														
繰延資産償却損金算入限度超過額	747																																																																														
未払事業税否認	135																																																																														
その他	451																																																																														
繰延税金資産小計	22,741																																																																														
評価性引当額	-																																																																														
繰延税金資産合計	22,741																																																																														
その他有価証券評価差額金	30,621																																																																														
繰延税金負債合計	30,621																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	7,880	百万円																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.41</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>5.72</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>12.05</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>52.03</td> <td>%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.41	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.72		住民税均等割等	1.17		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.05		その他	0.20		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.03	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.41</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>8.32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>35.98</td> <td>%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.41	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.32		住民税均等割等	1.20		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-		その他	0.13		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.98	%																														
法定実効税率	41.41	%																																																																													
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.72																																																																														
住民税均等割等	1.17																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.05																																																																														
その他	0.20																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.03	%																																																																													
法定実効税率	41.41	%																																																																													
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.32																																																																														
住民税均等割等	1.20																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																														
その他	0.13																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.98	%																																																																													
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の41.41%から40.10%となり、「繰延税金資産」は533百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は533百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は110百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は772百万円増加しております。</p>																																																																															

## 役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

( )内は現職

### 1 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

いわさき きくじ  
岩崎紀玖史 (専務取締役)

### 2 その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

ひらいし しんいち  
平石真一 (審査グループマネージャー)

うえだ つよし  
上田豪 (事務統括グループマネージャー)

#### (2) 退任予定取締役

いそむら ひさし  
磯村壽 (常務取締役)

## &lt; 略 歴 &gt;

## 〔新任取締役候補〕

ひらいし しんいち  
平 石 眞 一 (昭和22年10月8日生)

昭和 41年 3月 百五銀行入行  
平成 3年 7月 和具支店長  
平成 6年 9月 河崎支店長  
平成 9年 6月 尾鷲支店長  
平成 11年 6月 鈴鹿支店長  
平成 13年 6月 審査グループマネージャー、現在に至る

うえだ つよし  
上 田 豪 (昭和26年6月13日生)

昭和 49年 4月 百五銀行入行  
平成 9年 1月 高茶屋支店長兼城山出張所長  
平成 11年 4月 経営企画部調査役  
平成 11年 6月 経営会議事務局マネージャー  
平成 12年 6月 企画グループアシスタントマネージャー  
平成 13年 6月 企画グループマネージャー  
平成 14年 4月 事務統括グループマネージャー、現在に至る

# 平成15年3月期 決算説明資料

株式会社 百五銀行

## 【 目 次 】

平成15年3月期 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 ..... 1
2. 業務純益	単 ..... 2
3. 利 鞘	単 ..... 3
4. 国債等債券損益	単
5. 自己資本比率	単・連 ..... 4
6. ROE	単
貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 ..... 5
2. 貸倒引当金の状況	単・連 ..... 6
3. 金融再生法開示債権	単・連 ..... 7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5. 業種別貸出状況等	..... 8
業種別貸出金	単
業種別リスク管理債権	単
消費者ローン残高	単
中小企業等貸出比率	単
6. 国別貸出状況等	..... 10
特定海外債権残高	単
アジア向け貸出金	単
中南米主要諸国向け貸出金	単
ロシア向け貸出金	単
7. 預金、貸出金の残高	単
有価証券の評価損益	単・連 ..... 11
業績予想	単・連 ..... 12
(ご参考)	
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単 ..... 13

## 平成15年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期												
業	務	粗	利	益	1	59,413	2,236	57,176								
				( 除く国債等債券損益(5勘定戻)	2	( 58,298 )	( 541 )	( 57,756 )								
	国内	業務	粗	利	益	3	54,791	439	54,351							
				( 除く国債等債券損益(5勘定戻)	4	( 53,475 )	( 800 )	( 54,276 )								
		資	金	利	益	5	47,974	658	48,632							
		役	務	取	引	等	利	益	6	5,835	263	5,571				
		そ	の	他	業	務	利	益	7	981	834	147				
				( うち国債等債券損益 )	8	( 1,315 )	( 1,240 )	( 75 )								
	国際	業務	粗	利	益	9	4,621	1,796	2,824							
				( 除く国債等債券損益(5勘定戻)	10	( 4,822 )	( 1,341 )	( 3,480 )								
		資	金	利	益	11	6,374	2,041	4,332							
		役	務	取	引	等	利	益	12	90	1	91				
		そ	の	他	業	務	利	益	13	1,842	243	1,598				
				( うち国債等債券損益 )	14	( 200 )	( 455 )	( 655 )								
経	費	( 除く臨時処理分 )			15	41,908	2,595	44,503								
	人	件	費		16	23,356	795	24,151								
	物	件	費		17	16,931	1,575	18,506								
	税		金		18	1,620	224	1,845								
業	務	純	益	( 一般貸倒引当金繰入前 )	19	17,504	4,832	12,672								
				除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	16,389	3,136	13,253								
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	21	525	1,595	1,070		
業	務	純	益		22	16,979	3,236	13,742								
				うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,115	1,695	580								
臨	時	損	益		24	12,149	3,097	9,051								
	不	良	債	権	処	理	額		25	7,503	104	7,608				
	貸	出	金	償	却				26	-	9	9				
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	27	7,034	265	7,299		
	債	権	等	売	却	損			28	469	170	299				
	特	定	海	外	債	権	引	当	勘	定	繰	入	29	399	439	39
	( 貸	倒	償	却	引	当	費	用	+ + )	30	7,629	1,051	6,577			
	株	式	等	関	係	損	益		31	3,838	2,351	1,486				
		株	式	等	売	却	益		32	1,925	1,579	3,504				
		株	式	等	売	却	損		33	308	389	698				
		株	式	等	償	却			34	5,454	1,162	4,291				
	そ	の	他	臨	時	損	益		35	1,207	1,289	82				
経	常	利	益		36	4,788	167	4,620								
特	別	損	益		37	360	28	331								
	う	ち	動	産	不	動	産	処	分	損	益	38	360	28	332	
		動	産	不	動	産	処	分	益	39	31	10	41			
		動	産	不	動	産	処	分	損	40	392	18	373			
税	引	前	当	期	利	益			41	4,428	138	4,289				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	42	3,816	909	4,725	
法	人	税	等	調	整	額			43	1,511	1,669	3,181				
当	期	利	益		44	2,124	621	2,745								

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
連	結 粗 利 益	61,678	2,498	59,179
	資 金 利 益	54,085	1,486	52,598
	役 務 取 引 等 利 益	6,098	447	5,650
	そ の 他 業 務 利 益	1,495	565	929
営	業 経 費	43,342	2,025	45,368
貸	倒 償 却 引 当 費 用	7,968	1,040	6,928
	貸 出 金 償 却	176	66	242
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,226	174	7,401
	債 権 等 売 却 損	469	170	299
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	496	1,550	1,053
	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	399	439	39
株	式 等 関 係 損 益	3,838	2,350	1,487
そ	の 他	709	897	187
経	常 利 益	5,819	236	5,582
特	別 損 益	413	6	419
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,405	242	5,162
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,304	850	5,155
法	人 税 等 調 整 額	1,586	1,620	3,206
少	数 株 主 利 益	365	14	350
当	期 純 利 益	2,321	542	2,863

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	18,444	3,335	15,108
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
(1)	業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,504	4,832	12,672
	職 員 一 人 当 た り ( 千 円 )	7,078	2,051	5,026
(2)	業務純益	16,979	3,236	13,742
	職 員 一 人 当 た り ( 千 円 )	6,865	1,414	5,451

## 3. 利 鞘【単体】

(単位：%)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期
全 店	(1) 資金運用利回(A)	1.78	0.18	1.96
	(1) 貸出金利回(B)	1.95	0.11	2.06
	(1) 有価証券利回	1.81	0.25	2.06
	(2) 資金調達原価(C)	1.46	0.30	1.76
	(1) 預金等原価(D)	1.33	0.20	1.53
	預金等利回	0.05	0.07	0.12
	(1) 外部負債利回	1.92	1.22	3.14
	(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.32	0.12	0.20
	(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.62	0.09	0.53
	国 内 業 務 部 門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.58	0.14
(1) 貸出金利回<国内>(b)		1.95	0.10	2.05
(1) 有価証券利回<国内>		1.59	0.31	1.90
(6) 資金調達原価<国内>(c)		1.42	0.20	1.62
預金等原価<国内>(d)		1.30	0.19	1.49
預金等利回<国内>		0.05	0.06	0.11
(7) 総資金利鞘<国内>(a)-(c)		0.16	0.06	0.10
(8) 預貸金利鞘<国内>(b)-(d)		0.65	0.09	0.56

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

		平成15年3月期	平成14年3月期比	平成14年3月期	
国債等債券損益(5勘定戻)		1,115	1,695	580	
売	却	益	1,772	902	870
償	還	益	-	-	-
売	却	損	-	190	190
償	還	損	510	510	-
償	却		147	1,113	1,260

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年		平成14年
	3月	3月末	
		平成14年3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	9.27 %	0.55 %	8.72 %
(2) Tier	141,081	37	141,043
(3) Tier	30,352	15,346	15,005
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	3,802	134	3,937
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	15,000	15,000	-
(4) 控除項目	101	-	101
〔他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額〕			
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	171,332	15,384	155,948
(6) リスクアセット	1,847,947	59,981	1,787,966

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年		平成14年
	3月	3月末	
		平成14年3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	9.37 %	0.56 %	8.81 %
(2) Tier	145,064	532	144,531
(3) Tier	30,495	15,264	15,230
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	3,802	134	3,937
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	15,000	15,000	-
(4) 控除項目	101	-	101
〔他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額〕			
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	175,458	15,797	159,661
(6) リスクアセット	1,870,841	60,593	1,810,248

&lt;ご参考&gt; (国際統一基準)

(単位：%)

	平成15年		平成14年
	3月	3月末	
		平成14年3月末比	3月末
【単体】	10.51	0.22	10.29
【連結】	10.60	0.23	10.37

## 6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成15年3月期		平成14年3月期
		平成14年3月期比	
業 務 純 益 ベ - ス	9.12	2.16	6.96
当 期 利 益 ベ - ス	1.14	0.25	1.39

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成15年 3月 末	平成14年3月 末比	平成14年 3月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	13,634	1,152	12,481
	延滞債権額	57,419	2,740	54,679
	3カ月以上延滞債権額	499	86	413
	貸出条件緩和債権額	28,308	11	28,297
	合 計	99,862	3,990	95,871
貸出金残高（未残）		2,027,957	22,073	2,005,883

（単位：％）

		平成15年 3月 末	平成14年3月 末比	平成14年 3月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.67	0.05	0.62
	延滞債権額	2.83	0.11	2.72
	3カ月以上延滞債権額	0.02	-	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.39	0.02	1.41
	合 計	4.92	0.15	4.77

【連結】

（単位：百万円）

		平成15年 3月 末	平成14年3月 末比	平成14年 3月 末
リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	13,799	1,102	12,697
	延滞債権額	57,972	2,841	55,131
	3カ月以上延滞債権額	620	154	465
	貸出条件緩和債権額	28,330	14	28,315
	合 計	100,723	4,112	96,610
貸出金等残高（未残）		2,029,729	22,651	2,007,077

（単位：％）

		平成15年 3月 末	平成14年3月 末比	平成14年 3月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.67	0.04	0.63
	延滞債権額	2.85	0.11	2.74
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.39	0.02	1.41
	合 計	4.96	0.15	4.81

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年		平成14年
	3月 末	平成14年3月 末比	3月 末
貸 倒 引 当 金	44,184	2,477	41,707
一 般 貸 倒 引 当 金	11,594	525	11,068
個 別 貸 倒 引 当 金	32,590	2,351	30,238
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	399	399

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年		平成14年
	3月 末	平成14年3月 末比	3月 末
貸 倒 引 当 金	45,072	2,586	42,485
一 般 貸 倒 引 当 金	11,789	496	11,293
個 別 貸 倒 引 当 金	33,282	2,490	30,792
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	399	399

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年	平成14年	平成14年
	3月 末	平成14年3月 末比	3月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,597	3,742	28,855
危険債権	39,989	118	39,871
要管理債権	28,816	92	28,723
合計 (A)	101,403	3,953	97,450
総与信 (B)	2,094,405	12,538	2,081,866
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	4.84	0.16	4.68

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年	平成14年	平成14年
	3月 末	平成14年3月 末比	3月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,785	3,703	29,082
危険債権	40,520	207	40,313
要管理債権	28,958	163	28,795
合計 (C)	102,265	4,074	98,190
総与信 (D)	2,096,239	13,127	2,083,112
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	4.87	0.16	4.71

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年	平成14年	平成14年
	3月 末	平成14年3月 末比	3月 末
保全額 (E)	87,495	3,155	84,339
貸倒引当金	37,275	2,837	34,438
担保保証等	50,219	318	49,901

(単位：%)

保全率 (E)/(A)	86.28	0.26	86.54
-------------	-------	------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年	平成14年	平成14年
	3月 末	平成14年3月 末比	3月 末
保全額 (F)	88,305	3,237	85,068
貸倒引当金	38,052	2,999	35,052
担保保証等	50,253	237	50,015

(単位：%)

保全率 (F)/(C)	86.35	0.28	86.63
-------------	-------	------	-------

5. 業種別貸出状況等  
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成15年		平成14年
	3月	3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,027,957		2,027,957
製造業	359,468	359,468	
農業	2,412	2,412	
林業	5,877	5,877	
漁業	5,163	5,163	
鉱業	4,437	4,437	
建設業	119,832	119,832	
電気・ガス・熱供給・水道業	23,799	23,799	
情報通信業	19,706	19,706	
運輸業	68,886	68,886	
卸売・小売業	304,958	304,958	
金融・保険業	67,347	67,347	
不動産業	123,942	123,942	
各種サービス業	241,478	241,478	
地方公共団体	184,789	184,789	
その他	495,858	495,858	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			2,004,668
製造業		364,322	364,322
農業		2,604	2,604
林業		6,651	6,651
漁業		5,601	5,601
鉱業		4,642	4,642
建設業		132,473	132,473
電気・ガス・熱供給・水道業		23,812	23,812
運輸・通信業		78,495	78,495
卸売・小売業、飲食店		331,408	331,408
金融・保険業		74,871	74,871
不動産業		114,928	114,928
サービス業		219,930	219,930
地方公共団体		158,356	158,356
その他		486,570	486,570

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高は、当期末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき、前期末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

なお、次頁 業種別リスク管理債権【単体】についても同様であります。

## 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成15年		平成14年
	3月	3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	99,862	99,862	
製造業	22,727	22,727	
農業	141	141	
林業	580	580	
漁業	1,328	1,328	
鉱業	129	129	
建設業	13,915	13,915	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	
情報通信業	356	356	
運輸業	1,383	1,383	
卸売・小売業	30,623	30,623	
金融・保険業	28	28	
不動産業	7,720	7,720	
各種サービス業	16,258	16,258	
地方公共団体	-	-	
その他	4,667	4,667	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			95,198
製造業		22,492	22,492
農業		111	111
林業		494	494
漁業		1,372	1,372
鉱業		185	185
建設業		13,165	13,165
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-
運輸・通信業		1,316	1,316
卸売・小売業、飲食店		31,121	31,121
金融・保険業		35	35
不動産業		7,529	7,529
サービス業		12,975	12,975
地方公共団体		-	-
その他		4,398	4,398

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成15年		平成14年
	3月	3月末	
消費者ローン残高	447,261	11,960	435,300
うち 住宅ローン残高	336,844	21,370	315,473
うち その他ローン残高	110,416	9,410	119,827

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成15年		平成14年
	3月	3月末	
中小企業等貸出比率	71.57	1.04	72.61

6. 国別貸出状況等  
特定海外債権残高【単体】

(単位：百万円、ヶ国)

	平成15年 3月 末		平成14年 3月 末
		平成14年3月末比	
債 権 額	-	673	673
対 象 国 数	-	1	1

## アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成15年 3月 末		平成14年 3月 末
		平成14年3月末比	
インドネシア	-	673	673
(うち リスク管理債権)	-	673	673
インド	-	506	506
(うち リスク管理債権)	-	-	-
マレーシア	-	35	35
(うち リスク管理債権)	-	-	-
合 計	-	1,215	1,215
(うち リスク管理債権)	-	673	673

## 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成15年 3月 末		平成14年 3月 末
		平成14年3月末比	
預 金 ( 末 残 )	3,227,736	7,385	3,220,351
( 平 残 )	3,186,732	120,352	3,066,379
貸 出 金 ( 末 残 )	2,027,957	22,073	2,005,883
( 平 残 )	2,028,271	102,058	1,926,213

## 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、商品ファンド、「その他の資産」中の投資事業組合出資金等も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益	平成14年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	111	51	147	35	163	212	49
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	59,936	14,595	63,192	3,256	74,532	77,686	3,154
株式	30,508	19,249	32,027	1,519	49,757	50,982	1,224
債券	26,210	1,286	26,640	430	24,924	25,113	188
その他	3,217	3,367	4,524	1,307	149	1,591	1,741
合計	60,048	14,647	63,340	3,292	74,695	77,899	3,203
株式	30,508	19,249	32,027	1,519	49,757	50,982	1,224
債券	26,306	1,182	26,736	430	25,123	25,312	188
その他	3,233	3,418	4,576	1,342	185	1,605	1,790

(注) 「その他有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益	平成14年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	111	52	147	35	163	213	49
その他有価証券	59,950	14,634	63,213	3,263	74,584	77,739	3,154
株式	30,525	19,284	32,048	1,523	49,810	51,034	1,224
債券	26,210	1,286	26,640	430	24,924	25,113	188
その他	3,214	3,364	4,524	1,309	149	1,591	1,741
合計	60,062	14,686	63,361	3,298	74,748	77,952	3,204
株式	30,525	19,284	32,048	1,523	49,810	51,034	1,224
債券	26,306	1,182	26,736	430	25,123	25,312	188
その他	3,230	3,415	4,576	1,345	185	1,605	1,790

(注) 「その他有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## (ご参考) デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【単体】

平成15年3月末	繰り延べている損益(百万円)
金利スワップ	7,627

(注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額として計上しております。

2. ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。

なお、当該損益の大部分はヘッジ対象である貸出金等の取引によりカバーされております。

また、一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく「金利スワップの特例処理」により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

〔補足〕金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下の通りです。

(単位：百万円)

平成15年3月末	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
好受取固定・支払変動	-	-	-	-
好受取変動・支払固定	6,052	65,947	26,199	98,199
好受取変動・支払変動	-	-	-	-
金利スワップ想定元本合計	6,052	65,947	26,199	98,199

## 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	中間期			通期		
	平成15年9月 中間期 (予想)	平成14年9月 中間期 (実績)	増減率 (%)	平成16年3月期 (予想)	平成15年3月期 (実績)	増減率 (%)
經常収益	35,000	35,653	1.8	70,000	73,307	4.5
經常利益	2,200	3,857	43.0	6,800	4,788	42.0
当期純利益	2,300	2,350	2.1	5,000	2,124	135.4
業務純益	8,000	7,271	10.0	16,000	16,979	5.8

【連結】

(単位：百万円)

	中間期			通期		
	平成15年9月 中間期 (予想)	平成14年9月 中間期 (実績)	増減率 (%)	平成16年3月期 (予想)	平成15年3月期 (実績)	増減率 (%)
經常収益	41,000	41,436	1.1	82,000	85,080	3.6
經常利益	2,700	4,417	38.9	7,700	5,819	32.3
当期純利益	2,400	2,438	1.6	5,200	2,321	124.0

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 141 <50>	111	30	- (6)	- (91)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 325 <131>	116	209	100.00%	破綻先 債権	136 <49>
実質破綻先 184 <80>	138	45	- (8)	- (103)	危険債権 399	195	114	77.46%	延滞債権	574 <471>
破綻懸念先 399	241	67	90 (114)		要管理債権 288	190	48	83.00%	3カ月以上 延滞債権	4
要 注 意 先	要管理先 435	123	312		小計 1,014 <819>	502	372	86.28%	貸出条件 緩和債権	283
	要管理先 以外の 要注意先 1,275	522	752		正常債権 19,930	総与信に占める金融再 生法に基づく開示債権 (小計)の割合 4.84%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 4.92%		
正常先 18,507	18,507				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           (ご参考)            部分直接償却を実施し            した場合の総与信に占め            る割合            &lt; 3.94%&gt;         </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           (ご参考)            部分直接償却を実施            した場合の貸出金に            占める割合            &lt; 4.02%&gt;         </div>			
合計 20,944 <20,749>	19,645	1,208	90 (129)	- (194)						

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を&lt; &gt;内に記載しております。